



## 2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月10日

上場会社名 株式会社Lib Work 上場取引所 東・福  
 コード番号 1431 URL <https://www.libwork.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬口 力  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 櫻井 昭生 (TEL) 0968 (44) 3559  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年6月期第1四半期の連結業績(2020年7月1日~2020年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	1,011	—	△195	—	△178	—	△139	—
2020年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年6月期第1四半期 △139百万円(—%) 2020年6月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	△13.28	—
2020年6月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2021年6月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年6月期の数値及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第1四半期	4,443	1,632	36.7
2020年6月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 1,632百万円 2020年6月期 ー百万円

(注) 2021年6月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年6月期の数値は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	9.00	9.00	4.50	4.50	—
2021年6月期	4.50	—	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	2.25	2.25	2.25	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。2020年6月期の1株当たり第3四半期末配当金及び1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計額は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2020年6月期の第3四半期末配当金は9.00円、期末配当金は9.00円、年間配当金は36.00円となります。

(注) 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。2021年6月期の1株当たり第2四半期末配当金及び1株当たり第3四半期末配当金、1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計額は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2021年6月期の第2四半期末配当金は4.50円、第3四半期末配当金は4.50円、期末配当金は4.50円、年間配当金は18.00円となります。

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,498	—	171	—	196	—	115	—	10.97
通期	9,500	—	390	—	400	—	246	—	23.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）連結業績予想の修正につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

（注）2021年6月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

（注）当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。1株当たり当期純利益予想は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の第2四半期累計期間1株当たり四半期純利益予想は21.94円、通期1株当たり当期純利益予想は46.93円であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社(社名) タクエーホーム株式会社、 除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期1Q	10,841,020株	2020年6月期	10,841,020株
② 期末自己株式数	2021年6月期1Q	357,740株	2020年6月期	357,740株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期1Q	10,483,280株	2020年6月期1Q	10,709,904株

(注) 当社は、2020年1月1日付及び2020年10月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当第1四半期連結会計期間において、当社は、タクエーホーム株式会社の株式を取得し同社を子会社化しました。これに伴い、2021年6月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(企業結合等関係)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は記載しておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、7月に発生した豪雨災害の影響も重なり、厳しい状況となりました。今後は経済活動の再開により、社会経済活動のレベルが段階的に上がっていく中、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されます。

当社が属する戸建住宅業界におきましては、弱含みで推移しております。国土交通省公表の全国の新設住宅着工数(持家)は、2020年7月度は前年同月比で13.6%減、同年8月度は前年同月比で8.8%減、同年9月度は前年同月比で7.0%減となりました。同様に当社の主要販売エリアとなる九州地区では、2020年7月度は前年同月比で18.9%減、同年8月度は前年同月比で6.7%減、同年9月度は前年同月比で10.2%減となりました。

このような厳しい事業環境の中、当社においても新型コロナ感染拡大に伴う着工や引渡しの遅延が生じ、期初の想定通り売上・利益共に前年同四半期比を下回りましたが、受注の拡大に向けさまざまな施策を実行しました。7月には神奈川県横浜市に本店を置くタクエーホーム株式会社の株式を全取得実施し、子会社化しました。これに伴い、土地検索サイト「e土地net神奈川版」も開設しました。今後はタクエーホーム株式会社を足掛かりとし、本格的な関東圏進出を進めてまいります。また当社では初となる中期経営計画「NEXT STAGE 2023」を発表しました。3年後の時価総額500億円の達成をはじめとした複数の定量目標を定め、邁進してまいります。加えて、エリア拡大として移動式展示場を2拠点(福岡県大牟田市・熊本県玉名市)新設し、営業を開始したほか、株式会社MUJI HOUSEと「無印良品の家 福岡店」のネットワーク加入契約を締結し、福岡エリア進出の強化を進めました。さらに異業種コラボレーションとして、株式会社内田洋行と一緒に、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における人々のライフスタイルの変化とそのニーズに対応する「イエナカxオフィス」を商品化し、販売準備を進めました。またデジタルマーケティング施策に注力した結果、当第1四半期のデジタル集客数は前年同四半期比174%で堅調に推移しました。受注棟数においても、当第1四半期は前年同四半期比270%となり大幅に増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,011,906千円、営業損失195,838千円、経常損失178,708千円、親会社株主に帰属する四半期純損失139,213千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,443,870千円となりました。流動資産は3,595,418千円となり、主な内訳は、現金及び預金1,031,527千円、販売用不動産1,086,890千円、仕掛販売用不動産548,298千円、未成工事支出金592,120千円であります。また、固定資産は848,451千円となり、主な内訳は、有形固定資産492,697千円、のれん74,283千円であります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,811,855千円となりました。流動負債は1,977,403千円となり、主な内訳は、工事未払金443,401千円、短期借入金499,790千円、未成工事受入金704,306千円であります。また、固定負債については834,452千円となりました。主な内訳は、社債300,000千円、長期借入金336,750千円であります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,632,014千円となりました。主な内訳は、利益剰余金1,273,410千円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2020年8月11日に公表した2021年6月期第2四半期累計期間の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料を公表した時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,031,527
完成工事未収入金	41,317
売掛金	764
未成工事支出金	592,120
販売用不動産	1,086,890
仕掛販売用不動産	548,298
原材料及び貯蔵品	4,244
未収還付法人税等	52,318
その他	237,935
流動資産合計	3,595,418
固定資産	
有形固定資産	492,697
無形固定資産	
のれん	74,283
その他	27,205
無形固定資産合計	101,488
投資その他の資産	254,266
固定資産合計	848,451
<b>資産合計</b>	<b>4,443,870</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	
工事未払金	443,401
短期借入金	499,790
1年内返済予定の長期借入金	20,250
未払法人税等	7,332
未成工事受入金	704,306
賞与引当金	55,115
株主優待引当金	5,901
資産除去債務	1,500
その他	239,807
流動負債合計	1,977,403
固定負債	
社債	300,000
長期借入金	336,750
役員退職慰労引当金	90,949
完成工事補償引当金	44,634
株式給付引当金	12,944
退職給付に係る負債	2,512
資産除去債務	19,662
その他	26,999
固定負債合計	834,452
<b>負債合計</b>	<b>2,811,855</b>

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(2020年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	346,373
資本剰余金	229,123
利益剰余金	1,273,410
自己株式	△216,893
株主資本合計	1,632,014
純資産合計	1,632,014
負債純資産合計	4,443,870

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,011,906
売上原価	770,031
売上総利益	241,874
販売費及び一般管理費	437,713
営業損失(△)	△195,838
営業外収益	
受取利息	1,078
受取手数料	7,552
助成金収入	6,370
その他	4,835
営業外収益合計	19,837
営業外費用	
支払利息	2,527
その他	179
営業外費用合計	2,706
経常損失(△)	△178,708
特別損失	
固定資産除却損	35
特別損失合計	35
税金等調整前四半期純損失(△)	△178,743
法人税、住民税及び事業税	650
法人税等調整額	△40,180
法人税等合計	△39,529
四半期純損失(△)	△139,213
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△139,213



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△139,213
四半期包括利益	△139,213
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△139,213

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 : タクエーホーム株式会社

事業の内容 : 宅地分譲及び分譲住宅販売等

## ②企業結合を行った主な理由

当社は、「WEBマーケティングをコアコンピタンスとする住宅テック企業」として、「暮らしを変える、世界を変える、未来をつくる。」というスローガンのもと、「世界の人々一人一人に価値ある暮らしを提供する」というミッション実現に向け、全社一丸となって取り組んでおります。当社は、2020年1月6日に公表しております「VISION 2030」のロードマップに基づき、現在営業エリア拡大を進めております。そのなかで関東圏への進出は、全国展開を目指す当社にとって重要な位置づけを意味し、それをどのような形で実現するか検討を重ねてまいりました。このたび、タクエーホーム株式会社が当社グループに合流することで、当社グループは関東圏への営業エリア拡大を進めてまいります。

タクエーホーム株式会社は、神奈川県横浜市に本店を置き、神奈川県を中心に戸建て建売販売事業を主力事業とする不動産会社であります。設立以来、年々着実に実績を伸ばし、地域の戸建て建売ニーズに応じてきました。当社は、同社が、関東圏である神奈川県での戸建て事業のニーズを把握していること、また土地仕入れの目利き力に優れており、不動産の仕入れから販売までの回転率が高いことを評価しております。

また、同社も当社グループに合流することで、当社の強みであるWEBマーケティング力、営業力及び採用力を補完することができ、事業基盤が強化されると考えるに至り、当社グループへの合流について、合意に至ったものであります。当社グループとしても、同社協力業者会の協力を得ながら施工体制を強化しつつ、規模のメリットを活かし、グループ全体の原価コスト削減が可能になると考えております。

## ③企業結合日

2020年7月1日(現金を対価とする株式取得日)

2020年8月31日(みなし取得日)

## ④企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥取得した議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第一四半期連結累計期間においては、タクエーホーム株式会社の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350百万円
取得原価		350百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 43百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん金額

74百万円

## ②発生原因

主としてタクエーホーム株式会社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

## ③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,145百万円

固定資産 14百万円

---

資産合計 1,160百万円

流動負債 284百万円

固定負債 600百万円

---

負債合計 884百万円